

観光振興と地域経済に関する一考察

山 本 充

はじめに

北海道が観光立国を宣言してから10年以上を経過した。この間、バブル経済の崩壊や北海道拓殖銀行の破綻など北海道経済は現在非常に厳しい状況にある。リゾート開発に期待をかけた過疎地域では、リゾート施設の閉鎖による影響もあり、地域経済の再生が深刻な課題となっている。

しかしながら、自治体などの行政組織における観光に対する意識や考え方が、10余年前と大きく変革しているとは感じられない。広大な土地に散在する観光資源を渡り歩くバスや自家用車を停めるための施設や利用者不在の観光施設の建設など、地域の雇用創出や経済の拡大再生産に資することができていない事業が今なお多く見受けられる。

観光振興は、地域経済活性化のための1つの方策であり、その目的は地域住民の生活質の向上であるにも関わらず、観光客の増加が目的化され、地元で消費されたお金は地域外企業により地域外へ流出し、富の蓄積がままならず、生活質の向上が図られないでいる。本稿は、このような問題意識を観光振興政策に反映させるため内発的発展論に基づいた観光振興の考え方について考察を行う。

1. 過疎と地域開発

北海道の過疎地域市町村数は、平成11年4月1日現在155市町村であり、道内全市町村の73.1%を占め、大分県の77.6%に次いで全国第2位となっている。平成7年国勢調査人口による道内過疎地域の人口は1,024,892人であり、その数は全国第1位であるが、各都道府県の総人口に対する比率では18%で第9位となっている。昭和35年国調人口による同比率は42.4%（総人口5,039,206人、過疎地域人口2,136,306人）であったが、その後も減少しつづけている。一方、総人口は増加し平成7年には5,692,321人となっており、北海道全体では人口増加であったが、過疎地域では人口流出が進んでいたのである。

図1には、北海道の人口分布のローレンツ曲線を示した。この図からも明らかのように、道内の人口分布は不均等度を増しており、札幌市を中心市とする札幌大都市圏への人口集中が窺われる。大都市への人口集中は、経済・文化・政治などの機能の集中と地方（特に郡部）における過疎化を反映しており、労働力の流出と高齢化が地方の産業基盤を動揺し、地域経済全体を衰退させるこ

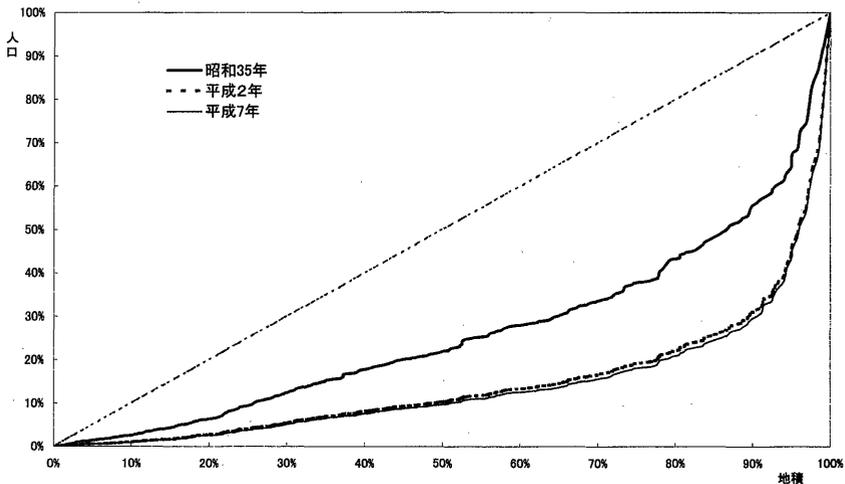


図1 北海道の人口分布のローレンツ曲線

ととなっている。このため、地方においては地域経済の再生と人口流出を抑制するために新たな産業基盤を構築することが緊要かつ急務となっている。

このような状況下で、1980年代中ごろからリゾート開発が注目され、1987年のリゾート法（総合保養地域整備法）の成立により全国的にリゾート開発計画が林立した。この地方のリゾート開発への期待について東徹¹⁾は、「リゾート産業は、経済のソフト化・サービス化の潮流に合致し、有望な余暇市場の見通しから、多くの企業が参入を狙っており、政策的にも推進する動きがみられたことに加え、何よりも自然環境など地域の優位性が発揮し得ることから、企業誘致の可能性が大きいと考えられたからである。」とし、「リゾート開発は、楽観的な見方をすれば、過疎をむしろ逆手にとり、地域の優位性としてこれを生かすことができる産業であり、しかも、雇用のみならず、農業、商工業など地域産業への波及も期待されることから、新たな地域の産業基盤を形成するという意味で絶好の機会ともいえるが、悲観的にみれば、過疎化が進むなかで、農林水産業の不振と先行き不安、重厚長大型産業の構造不況、人口減少に伴う第三次産業の不振などによって地域の産業基盤が衰退してゆくなかで、地域に残された数少ない選択肢であり、地域振興のための最後の頼みの綱としてリゾート開発に活路を求めた。」としている。さらに東は、リゾート法および四全総のもと全国的規模でリゾート開発が顕在化した背景には、「多くの地域の政治、行政のなかに、中央の政策依存、外来型開発への依存体質とともに、それら政策に乗り遅れまいとする思考パターンが定着していたこと²⁾」があるとも指摘し、選択肢が少ない地域では当然の成り行きとしている。このような中央の政策依存、外来型開発への依存体質が、未だ地方に根強く残っている感は否めない。諸機能の首都圏への集中を緩和し、地方へ権限を委譲する動きは見られるものの、その動きは緩慢であり、人口流出、産業基盤の脆弱化、財政力の低下がみられる過疎地域では地域経済の活性化は最重要課題であり、このような体

1) リゾート・環境問題研究会編『観光立国からの問題提起』青山社、1993年、17頁参照。

2) 同上。

質を改善することが困難な状況にある。

山崎充³⁾は、地域産業政策の定石として「まず進むべき基本的な方向(目標)を設定し、これを実現すべき政策手段の基本として産業の面で、①進出企業の活発な生産活動の促進、②地場産業の活性化、③新産業の創出の三つを考え、これがスムーズに進展するように工業高度化基盤の整備を行っていく。」とし、地場企業の活性化や新産業の創出による地域経済の産業構造の高度化が望ましいとしながらも、それだけでは力不足として企業誘致も加える必要があるとしている。

一方、企業誘致すなわち外来型開発(exogenous development)による地域開発には次のような欠陥が指摘されている⁴⁾。

- (i) 誘致・進出した企業の経営方針は、企業系列の利益を優先し、系列内取引となり地元産業・企業との産業連関を構成しにくい。
- (ii) 誘致・進出した企業の利益は本社のある大都市など当該地域外に流出し、地域経済の拡大再生産にまわらない。
- (iii) 外来型開発の多くは環境破壊型であり、地元企業ではないため地域環境・雇用等において社会的責任を持つ度合いが低いため、地域の持続的な発展を阻害する危険性が大きい。
- (iv) 地方自治体は産業基盤を整備することはできても、進出や撤退、操業等の意思決定は民間企業であるため、地域の意思で計画的な経済振興を行うことが困難。

このような欠陥を克服する開発論として、後述する宮本憲一⁵⁾や鶴見和子⁶⁾が提唱する内発的發展論⁷⁾がある。内発的發展は、上述した山崎の地域産業政策の定石の②と③を基本とするもので、既存の地場産業・企業を時代に合わ

3) 山崎充『地域経済活性化の道』有斐閣、1984年、198頁参照。

4) 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990年、336-337頁参照。

5) 宮本憲一『環境経済学』岩波書店、1989年、273-311頁参照。

6) 鶴見和子・川田侃編『内発的發展論』東京大学出版会、1989年。

7) 山崎充は「内発的な地域経済振興」という表現を前掲書3で使用している。

せて再設計し、育成・振興を図り、不足する分野や経済力を補うため異業種交流や技術・知識の融合により新産業の創出・育成を図るものであり、企業誘致はあくまで内発的發展（endogenous development）を補完するものとした位置付けの考え方である。地域資源を活用し、地域の主体性と自律性のもと共同性を拡大するものである⁸⁾。

これまでの地域振興策は、このような考え方とは逆または外来型開発と内発的發展を同等に進めるものであり、とりわけバブル期に代表される北海道の観光リゾート開発は、ゴルフ場・スキー場・ホテルの3点セットによる外来型開発の典型であった。また、観光計画策定もデベロッパーやシンクタンクに依存した地元不在・利用者不在・没个性的なものとなっていた⁹⁾。さらに、集客についても多くが旅行会社のパッケージ・ツアーに依存した団体旅行誘致型の集客であった。このような集客に依存していると、旅行会社の設定する低価格の旅行費用のため、地域でも低料金のサービス提供を余儀なくされ、より多くの観光客を誘致せざるを得なくなっている¹⁰⁾。

2. 内発的發展論

地域経済の振興は、富の流出を抑止し、流入の増大を図り、地域の所得水準を高めること、所得分配の公平性の保持、雇用機会の拡大、および環境と資源の保全を図ることが重要な課題である。特に、高齢化した過疎地域では後継者や若者の地域内での雇用・就業方策が、地域社会の存続のために重要な経済政策課題となっている。ここで重要なことは、経済政策の目標は所得水準の向上

8) 保母武彦，前掲書4，338頁参照。

9) 吉岡秀輝，前掲書1，225-226頁参照。

10) 北海道経済部『平成11年度観光客動態調査報告書』によると、一人あたりの観光消費額は団体旅行客が最も少なくなっており、金額も減少している。

だけではなく、総合的な地域住民の「生活の質」の向上にあることである¹¹⁾。

このような目標を実現するためには、外来型開発では前述したような欠陥を持つため非常に困難であり、その代替的な方法として内発的發展論がある。宮本憲一によれば内発的發展論とは、「地域の企業・組合などの団体や個人が自発的な学習により計画をたて、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、地方自治体の手で住民福祉を向上させていくような地域開発」と定義されている。さらに宮本は、内発的發展は「外来の資本や技術を全く拒否するものではない。地域の企業・労組・協同組合などの組織・個人・自治体を主体とし、その自主的な決定と努力の上であれば、先進地域の資本や技術を補完的に導入することを拒否するものではない。」¹²⁾ とし、以下の4つの内発的發展の原則を示している。

- ① 地域開発が大企業や政府の事業としてでなく、地元の技術・産業・文化を土台にして、地域内の市場を主な対象として地域の住民が学習し計画し経営するものであること。
- ② 環境保全の枠の中で開発を考え、自然の保全や美しい街並みをつくるというアメニティーを中心の目的とし、福祉や文化が向上するように総合され、なによりも地元住民の人権の確立を求める総合目的をもつこと。
- ③ 産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関を図ること。
- ④ 住民参加の制度をつくり、自治体が住民の意志を体して、その計画にのるように資本や土地利用を規制しうる自治権をもつこと。

このような内発的發展の先進例として、宮本は北海道の池田町、小樽市の小

11) 宮本憲一は、「生活の質」は少なくとも(1)所得水準、(2)住宅や生活環境施設など社会資本の一人当たりの利用可能性、(3)環境の一人当たりの賦存度、(4)余暇時間、(5)年金その他医療・介護の給付の可能性で表される老後の安全性の相乗によって表現されるものでなければならないとしている。前掲書5, 274-275頁参照。

12) 前掲書5, 294頁参照。

樽運河保存運動¹³⁾、大分県の湯布院町などを挙げている。保母武彦¹⁴⁾は、「平和であること、大企業に対する規制、分権と地方自治の確立は、内発的発展のための3つの条件である。」として内発的発展をめぐる外的な基礎条件を示している。

上記の①と③に関係する動きが、北海道における産業クラスターの考え方であろう。北海道における産業クラスター構想は、北海道電力など道内大企業から発生したものではあるが、その考え方の基本的姿勢は内発的発展の考え方に共通する部分があると考えられ、大企業の力を補完的に利用する内発的発展論に沿った産業クラスターの形成が望まれる。

ここで上記④の住民参加については注意が必要である。なぜなら、現状においても多くの場面で形式的な住民参加の形態がとられているからである。それは町内会の役員による住民参加の形態である。それは、非常に狭い地区の地権者や自営業者であったり、古くからその土地に住んでいる者であったりすることが非常に多く、また高齢者であることも多い。このような町内会役員を住民代表と見なすことが行政組織では一般化している。ほとんどの場合、町内会の会長をはじめとする役員は、選挙などの民主的な方法で選ばれた住民の代表ではないため、町内会が地域住民の意見を取りまとめることは非常に困難であり、実質的な住民参加とはなり得ず、十分な住民との合意形成がなされないまま公共事業が行われるため、多くの摩擦・対立を生んでいる。しかし、町内会組織が不要であるわけではなく、各種の行政情報を個々の世帯に伝達するには町内会が有効である¹⁵⁾。この逆を行うため町内会を利用する方法が間違っているのである。現状の町内会組織は、情報を個々の世帯に伝達するために活用し、

13) 宮本は、小樽運河保存運動は親水権による内発的発展の事例としており、「街をつくるのは政財界人ではなく、市民であるということを一般にわからせたという点では、小樽運河保存運動は歴史に残る」と評価している。

14) 保母武彦、前掲書4、339-340頁参照。

15) 筆者が英国のグランドワークに関するヒアリングをバーミンガム大学の方に行った際に、日本の町内会について尋ねたところ、「行政の末端組織と認識している。」との答えが返ってきたのは、このことを認識されていた。

住民参加の方法は別の形態を採らなければならないことを自治体は強く認識すべきである。

3. 地域の産業立地特性

— 北海道後志支庁管内を例として —

内発的発展による地域開発政策を展開するには、地域の産業特性を把握する必要がある。そこで、地域の経済活動を地域の経済的基盤を支えている活動と、そのような活動に奉仕する活動とに区分し、両者がどのような産業部門で顕著であり、かつその活動量はどの程度であるかを計測することによって、地域の経済活動の特徴を把握する方法である地域経済基盤・非基盤分析（BN分析）を適用する。

特定の地域の経済活動は、

- ① その地域における自己消費分を除いた余剰分をその地域外に移出する活動
- ② その地域における自己消費分としてその地域の内部需要のための活動
- ③ その地域における自己消費分に対して対応できず、地域外から移入する活動

に区別することができる。このうち、①は地域外から所得をもたらすことにより地域の存立、発展を支えるが、②は地域の内部で所得の出と入を生じさせるだけであり、また③は①とは逆に地域外に所得を流出させるもので、いずれもその地域の存立・発展を直接可能にするわけではない。この意味で、①は基盤活動、②と③とは非基盤活動と呼ばれる。

平成7年国勢調査結果の産業大分類別就業者データに基づき、北海道を全地域として設定し各市町村の特化係数および専門化係数を算出し、産業の立地特性を検出する。就業者データを利用することは、人的資源から見た地域の産業特性を把握することになる。

特化係数からは、後志管内の各市町村が道内全体から見た産業立地特性を概

観できる。専門化係数の値は大きいほど特定産業の偏在が示唆され、特化係数は1より大きい場合において特定産業の特化を観察できる。

(1) 専門化係数

特定産業への偏在傾向が強いところは、仁木町、真狩村、留寿都村である。逆に専門化係数が小さいところは小樽市、余市町、岩内町であり都市的特徴の強いところである。

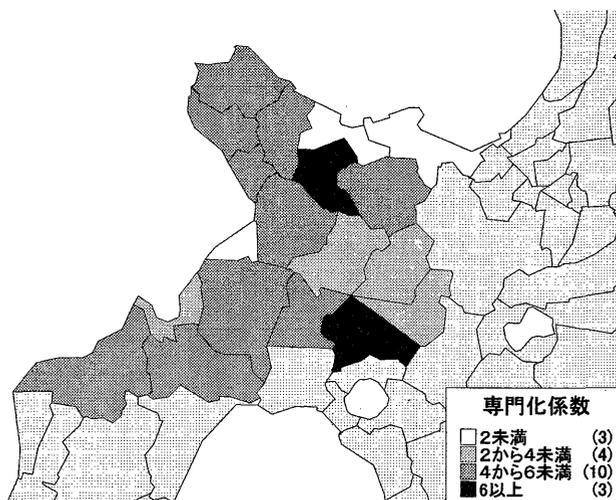


図2 専門化係数

(2) 特化係数

特化係数の算出結果より後志管内の各市町村別の産業立地特性を示したのが表1である。これらは、各産業別に立地傾向を示しているため、全道平均よりも上回っているからといって必ずしも、地域の主要産業であるとは限らない。そこで、BN分析を適用し地域基盤産業を検出する。各市町村において外部から所得をもたらすと考えられる基盤経済活動量を推定し、主要産業の組み合わせを検出することで後志管内各市町村の経済基盤となっている産業を検出する。

表1 特化係数による各市町村の産業立地特性

市町村	特化している産業
小樽市	製造業, 運輸・通信業, 金融・保険業, 卸売・小売業・飲食店, 電ガ熱水, サービス業
島松村	漁業, 林業, 鉱業, 公務, 建設業, 農業, 製造業
寿都村	漁業, 鉱業, 製造業, 公務, 建設業,
黒松内町	林業, 農業, 建設業, サービス業
蘭越町	農業, 林業, 鉱業, 建設業, サービス業
ニセコ町	農業, サービス業, 林業, 鉱業
真狩村	農業, 公務
留寿都村	農業, サービス業
喜茂別町	農業, 林業, 鉱業, 公務, サービス業
京極町	農業, 鉱業, 林業, 製造業, 建設業
倶知安町	公務, 農業, 電ガ熱水, 林業, サービス業
共和町	電力熱水, 農業
岩内町	建設業, 漁業, 製造業
泊村	電力熱水, 漁業, 鉱業, 建設業, 公務, サービス業
神恵内村	漁業, 建設業, 電ガ熱水, 公務
積丹町	漁業, 公務, 建設業, 農業
古平町	漁業, 製造業, 鉱業, 建設業
仁木町	農業
余市町	農業, 漁業, 製造業, 電ガ熱水
赤井川村	農業, 林業, サービス業, 公務, 建設業

※1：平成7年国勢調査結果より算出

※2：特化係数が5を超えたものについてはゴシック太字で記載。

※3：電ガ熱水は電気・ガス・熱供給・水道業の略。

※4：左から特化係数が大きい産業順に記載。

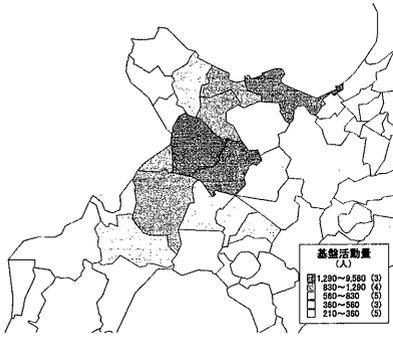


図3 基盤活動就業者数

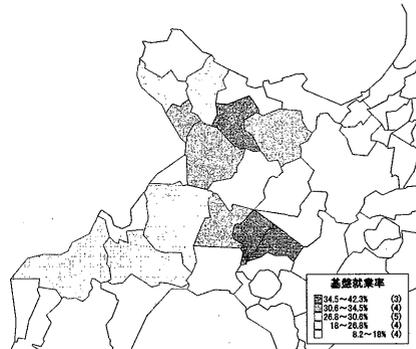


図4 基盤就業率

(3) BN 分析と主要産業の検出

図3は、特化係数法により算出した各市町村の基盤活動就業者数を示す。基盤活動量が大きいのは、小樽市、倶知安町、共和町である。しかしながら、各市町村の就業者全体に占める基盤活動の割合を示す基盤活動就業率は、図4に示すように仁木町、留寿都村、真狩村で高く、地域の中心地的な機能を持つと思われる小樽市や、倶知安町、余市町、岩内町ではいずれも基盤活動就業率が低い。つまり、都市機能を持つ地域ほど就業者全体に占める基盤活動量が小さくなる傾向が見られる。

地域の主要な基盤産業を、算定した基盤活動就業者数に基づき修正ウィーバー法により検出した結果を表2(太字)に示した。

主要基盤産業が農業である地域は、蘭越町、真狩村、喜茂別町、京極町、共和町、仁木町、余市町、赤井川村である。またニセコ町と留寿都村では農業、サービス業、倶知安町では農業、公務(支庁等が立地するため)、黒松内村では農業、建設業、サービス業が主要基盤産業として検出された。一方、沿岸部の市町村で漁業が主要基盤産業となっているのは、島牧村、積丹町であり、神恵内村では漁業、建設業、古平町は漁業、製造業、寿都町は漁業、製造業、建設業が主要基盤産業となっている。また、泊村は原子力発電所の立地により建設業、電気・ガス・水道・熱供給業、漁業が主要基盤産業とな

表 2 地域の主要な基盤産業

市町村	基 盤 産 業					
小樽市	卸売・小売業・飲食店	製造業	運輸・通信業	金融・保険業	サービス業	電ガ熱水
高松村	漁業	建設業	公務	林業	農業	製造業 鉱業
寿都村	漁業	製造業	建設業	公務	鉱業	
黒松内町	農業	建設業	サービス業	林業		
蘭越町	農業	建設業	林業	サービス業	鉱業	
ニセコ町	農業	サービス業	林業	鉱業		
真狩村	農業	公務				
留寿都村	農業	サービス業				
喜茂別町	農業	林業	公務	鉱業	サービス業	
京極町	農業	製造業	建設業	林業	鉱業	
倶知安町	公務	農業	サービス業	電ガ熱水	林業	
共和町	農業	電ガ水熱				
岩内町	建設業	製造業	漁業			
泊村	建設業	電ガ水熱	漁業	鉱業		
神恵内村	漁業	建設業	公務	電ガ熱水		
積丹町	漁業	建設業	公務	農業		
古平町	製造業	漁業	建設業	鉱業		
仁木町	農業					
余市町	農業	漁業	製造業	電ガ熱水		
赤井川村	農業	サービス業	林業	公務	建設業	

注) 1. 基盤産業は、従業地による産業大分類別就業者数(1995年)に基づき、特化係数法により推計。

2. 基盤産業の名称は、その就業者数の大きいほうから順に記載。

(電ガ水熱：電気・ガス・熱供給・水道業)

3. 太字は、主要な基盤産業(修正ウィーバー法により決定)をあらわす。

り、岩内町は建設業、製造業、小樽市は卸売・小売業・飲食店、製造業、運輸・通信業が主要基盤産業である。以上の後志管内の市町村を基盤産業が農

業と漁業、及びその他の産業を主体とするように分類したのが図5である。

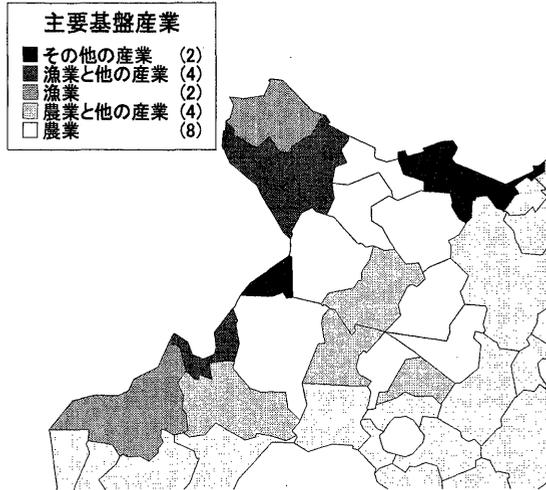


図5 後志管内の主要基盤産業

以上の分析より、小樽市と岩内町を除いた管内の町村は農業あるいは漁業を基盤産業としてもつことが分かり、内発的発展による地域振興を考える場合に、基盤産業である第一次産業とその加工品の有効利用を図ることが地域の経済基盤を充実する上で一つの要因であるといえる。

観光振興による地域経済の活性化を図る場合、観光消費はそのときの気候や景気等に左右されやすいため、基盤産業が観光消費に依存する度合いをあまり高くすることは危険である。表3は北海道通産局による道外観光客の減少による観光消費の減少が道内各産業に及ぼす影響を産業連関分析により推計したものである。これからも明らかなように、観光産業は産業クラスターの的なものであり、各産業間が連携することで地域に所得を発生させるが、一方ではマイナスの影響が地域産業全般に及ぶという危険性も同時に孕んでいるのである。

表3 道外観光客の現象が道内各産業に及ぼすマイナス生産波及効果

(単位：億円，%)

産 業	マ イ ナ ス 生 産 波 及 効 果			
	産業全体への影響	構成比	道内総生産への影響	構成比
農 林 水 産 業	▲ 31.5	5	▲ 17.6	4.8
鉱 業	▲ 2.5	0.4	▲ 1.2	0.3
製 造 業	▲ 132.4	21.1	▲ 46.0	12.9
建 設 業	▲ 4.4	0.7	▲ 2.1	0.6
電力・ガス・水道業	▲ 16.5	2.6	▲ 9.7	2.7
商 業	▲ 63.0	10	▲ 45.4	12.8
金融・不動産業	▲ 49.1	7.8	▲ 38.8	10.9
運 輸 ・ 通 信 業	▲ 84.8	13.5	▲ 54.3	15.3
公 務	▲ 0.6	0.1	▲ 0.5	0.1
サ ー ビ ス 業	▲ 238.9	38	▲ 138.5	38.9
そ の 他	▲ 4.8	0.8	▲ 1.9	0.5
合 計	▲ 628.5	100	▲ 356.0	100

(注) 四捨五入のため内訳の合計は必ずしも一致しない。

出典：北海道通産局統計解析課

広域的な観光ネットワークでは、一般に観光客に対する情報提供に偏りがちであるが、観光消費変動に対する地域産業への情報提供という側面も危機管理を含めた意味で重要と考えられる。

図6は、地域における産業と地域内消費、地域外消費および観光消費との間の財貨・サービスの流れを模式的に示したものである。地域内とは、単一の自治体もしくは周辺の自治体と一体化したものと捉えてもよい。いずれにしても、地域にとって重要であるのは、地域外からの貨幣の流れであり、地域に所得を発生させる経済取引である。地域内の取引は、地域内部における所得分配機能を担うので地域内の産業連関がこれを規定する。この機能は重要である。基盤経済活動を支えるのが非基盤経済活動であるが、本来、地元

企業により担うことが可能な活動が地域外企業により行われている面も多い。たとえば、事業所におけるコンピュータやOA機器のメンテナンスや広報活動を地域外企業に依存している地域外へのアウトソーシングがあるが、こうした非基盤活動は小企業でも十分可能であり、その起業を支援することは若者の雇用創出の機会ともなり得る。

また、観光も含めた地域外との取引は地域における所得創出機能を担う。この地域内外の産業連関が機能しないと、過疎地域等では富の流出が大きくなり地域の経済バランスが不安定となる。

前述したように地域内とは、単一の自治体もしくは周辺の自治体と一体化したものと捉えてもよい。それは、図6のようなシステムが単一の自治体だ

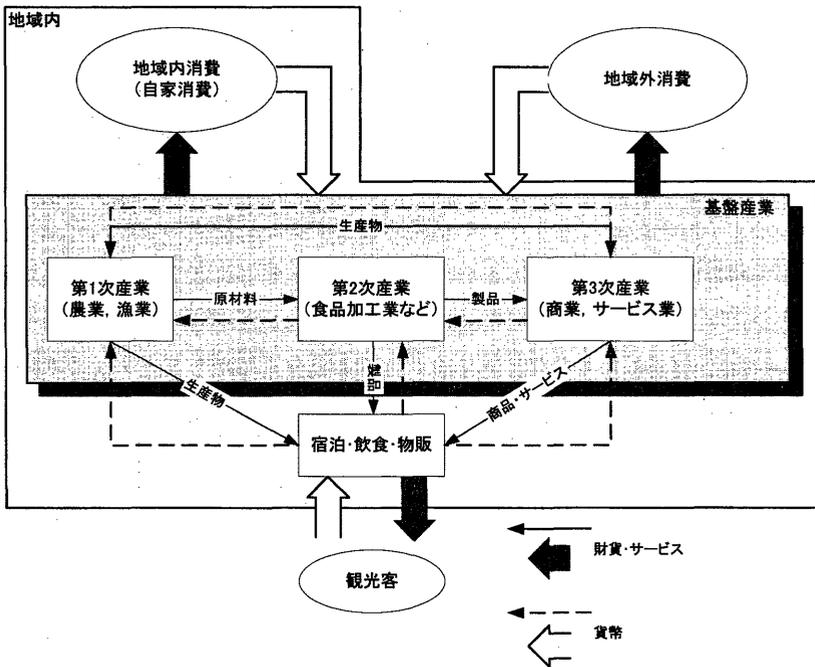


図6 地域の基盤産業と財貨・サービスの流れ

けで完結するよりも行政境界を越えた連携により地域の経済基盤を確固たるものとするならば、相互に補完しあう体制を構築すべきで、そのための組織的な体制や情報システムの内容を、対観光客・対消費者・対生産者の視点から考えることが重要となる。この際、情報システムが担う機能は情報の受発信のみならず、情報操作による便益の誘導を意図的に行えるようにすることが必要である。

おわりに

21世紀に入り、わが国はさらなる高齢化時代を向かえるが、余暇形態はどのように変化するであろうか。欧米型の長期滞在型旅行が主流となるであろうか。わが国の気候風土や国民気質から長期滞在型旅行に移行することはないとする意見もあるが¹⁶⁾、主流とはなり得ないかもしれないが、増加するであろう。現在の観光計画、とりわけ過疎地域において決定的に欠如しているのが、観光ニーズに対するリサーチ、つまり観光需要調査である。明らかに、観光旅行は団体旅行から個人旅行へと移行しつつある。これは、個人の好みに合った多様な余暇スタイルを実現しようとする姿勢の現れであり、個人の嗜好に適合する観光地を選択する行動形態である。観光客の受け入れ側にとっては、特定の嗜好を持つ人々に的を絞った観光事業の戦略をとることが顧客確保に繋がるであろう。そのためには、地域の産業基盤と地域資源を資本としてどのような特性をもつ観光事業が展開可能であるかを吟味するとともに、観光事業のマーケティング・リサーチが必要不可欠である。その情報は、現状の来訪者も持っているため、地域で来訪者に接する機会を持つ人々から情報収集することも可能であり、これも観光情報システムの要素として考慮することも必要である。

観光振興は産業振興であり、その究極的な目的は地域住民の福祉の向上、生活質の向上である。本稿では、小樽・ニセコ・積丹という言葉に代表される北

16) 前田豪『観光・リゾート計画論』総合ユニコム、1992年、117-125頁参照

海道後志地域の産業立地特性を例にしたが、ここで見られた地域の主要な産業基盤が第一次産業であることは、北海道全体や道内の他地域にも当てはまることである。産業連関表の部門別生産額から算出した特化係数でも、北海道において特化している産業は第一次産業と第三次産業で多く見られ、第二次産業ではほとんど見られない¹⁷⁾。第一次産業の生産物や産業自体が持つ公益的機能を活かした観光振興が産業振興にもなる。エコツーリズムやグリーンツーリズムという考え方も現れており、地域の環境資源や第一次産業の有効利用が観光に活かせる機会が増えている。

【謝辞】

本稿の特化係数による後志地域の分析において、ゼミ生の石橋美奈子君、大城祐司君、尾上裕子君、北田剛士君、後藤智恵君、福原美穂君、松山さやか君がデータ入力および計算作業等を手伝ってくれた。ここに記して感謝の意を表する。

17) 北海道通商産業局統計解析課『平成7年北海道地域産業連関表の概要』参照。

【参考文献】

1. リゾート・環境問題研究会編『観光立国からの問題提起』青山社, 1993年
2. 山崎 充『地域経済活性化の道』有斐閣, 1984年
3. 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣, 1990年
4. 宮本憲一『環境経済学』岩波書店, 1989年
5. 鶴見和子・川田侃編『内発的發展論』東京大学出版会, 1989年
6. 前田豪『観光・リゾート計画論』総合ユニコム, 1992年
7. Harvey Armstrong and Jim Taylor, "Regional Economics and Policy", Harvester Wheatsheaf, 1993 (坂下昇監訳, 財団法人計量計画研究所地域経済学研究会訳『地域経済学と地域政策』流通経済大学出版会, 1998年)
8. 大野和雄『現代観光マーケティング論』函館大学・北海道産開発研究所研究叢書第4巻, 1986年
9. Brian Goodall and Gregory Ashworth, "Marketing in the Tourism Industry : The Promotion of Destination Regions" 1988(山上徹監訳『観光・リゾートのマーケティング』白桃書房, 1989年)
10. 田中茂和『観光・リゾートの経済分析』関西大学経済・政治研究所, 研究双書第82冊, 1993年
11. 北海道後志支庁『後志の統計1999』2000年
12. 北海道通商産業局統計解析課『平成7年北海道地域産業連関表の概要』2000年